

緒言 脱革命時代の中国革命研究

現代中国が革命との関わりにおいて語られることが少なくなって、既に久しい。台湾海峡の兩岸を含む広義の中国において、1970年代末から1980年代にかけて北京・台北両政権が実行した政治的路線転換の結果、双方の社会の脱イデオロギー化が着実に進行し、それがひいては中国認識の脱イデオロギー化をも惹起しているものと思われる。無論、これが東西冷戦の終結という世界的潮流の一部分を成すものであることは、言うまでもない。しかし、言わば冷戦が土着化する形で、海峡を挟んで中国国民党と中国共産党との対立が残存していることから明らかな様に、冷戦の終結は既に開始されていた脱イデオロギー化を再確認する以上の意義を、東アジアにおいては持ち得なかったと言えるのではないだろうか。即ち、半世紀近くにわたって全世界を覆い尽くした冷戦というトータル=システムの下で、そのサブ=システムとしての位置を占めていた北京・台北両政権の並存関係は、今日でも依然として継続しているのである。これは、両者がまさに冷戦開始の遥か以前から進行していた中国革命によって樹立された政権であり、故にその関係が単なる東西対立には還元され得ぬために他ならない。そして、1980年代に台湾で開始され大陸では挫折した所謂「民主化」は、これらの革命政党が独占的に政権を掌握する「党国体制」の変更の希求であったことに鑑みれば、中国革命が決して既に解決済みの過去として処理されたわけではなく、むしろ今まさに海峡兩岸の社会が対峙すべき歴史として存在していると言わざるを得ないのである。

今世紀の中国政治史は、辛亥革命による清朝の滅亡から所謂「軍閥割拠」の時期を経て、国民革命による中国国民党の全国再統一、そして共産革命による中国共産党の政権掌握へと展開した。この移行過程の全体を広義の「中国革命」として捉え、「王朝から政党へ」と要約的に表現することができるであろう。即ち、中央集権的王朝の崩壊に伴って分裂状態が暫く続いた後、やがてまず中国国民党が王朝体制に替わる全国統治体制として「党国体制」を樹立し、後に中国共産党が国共内戦によって政権を奪取しながらも、「党国体制」は継承したのである。そして、この体制こそが先に述べた現代「中国」が対峙すべき歴史としての「中国革命」に他ならないと考えられる。周知の通り、中国国民党は1919年に、中国共産党は1921年に各々正式に成立したが、中国国民党は1890年代に始まる前史を持ち、当初から一貫してその革命運動を指導したのが孫文であった。故に、本稿では孫文の指導の下で革命運動が遂行され、やがて中国国民党が広東省において「党国体制」を確立して、国民革命（北伐）によるその全国への拡大に備えるに至った過程、即ち1890年代初頭から1920年代中盤までの時期の革命運動の全体を〈孫文革命〉と名付け、その展開を跡付けることを試みる。それによって、この「中国革命」という歴史の今日的意義を検討することができるであろう。ひいては、それと対峙する現代中国の進路を考察する上でも、幾許かの貢献を為し得ることを希望するものである。